



ICT地域活性研究資料



時代のキーワード

「IoT」 「RPA」 「ビッグデータ」 「AI」

中小企業には浸透しません

それは何故か？

何だか良く分からないから

ではどうするか？ 困ったら誰かに頼みましょう

アレクサ♪
装置こわれたのだけど
修理して

アレクサ♪
名刺の注文して

アレクサ♪
明日出張なのだけど
新幹線チケット手配して

アレクサ♪
新人研修お願い

アレクサ♪
この伝票入力面倒なので
誰か入力して

アレクサ♪
この荷物発送したいの
手伝って



中小企業の向けの「Amazon Echo」 作りましょう

アレクサ♪
装置こわれたのだけど修理して

アレクサ♪
新幹線チケット手配して

アレクサ♪
この伝票入力して

アレクサ♪
名刺の注文して

アレクサ♪
この荷物発送したい

アレクサ♪
新人研修お願い



設備メンテ会社

新幹線チケット手配会社

データ入力代行会社

印刷会社

運送会社

研修講師派遣会社

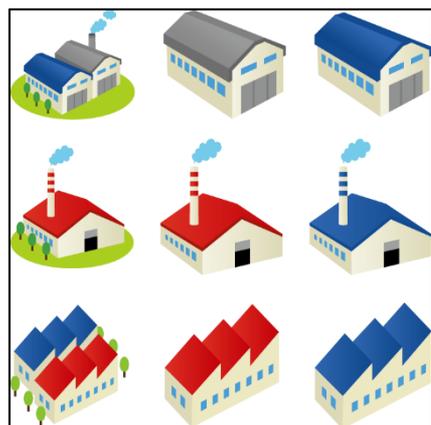
具体的な施策案

- ① ホワイトカラーの外注化計画
- ② 製造現場の設備稼働IoTセンタラ化
- ③ 「おじさん株式会社」 アウトソース会社の設立

①ホワイトカラーの外注化計画

企業毎のニーズを聞くのではなく、外注化可能な業務を選択して利用して頂くモデルにて提供致します。

	具体的な仕事内容
オフィス環境整備	名刺の手配、デバイス管理、オフィス用品や消耗品の管理、固定資産管理、郵送物の手配
施設管理	オフィス賃貸契約、レイアウト変更
保守管理	照明の交換、空調やOA機器のメンテナンス対応、業者への清掃依頼、防災設備の管理
法務の仕事	就業規則や社内規程の制定・改定、福利厚生 of 整備・告知、契約書の作成・知的財産権の管理
経理の仕事	伝票や法定調書の作成、資金調達
社内イベント企画・運営	朝礼・表彰イベント・社員旅行・忘年会・新年会の企画・運営、社内報の作成
人事・労務の仕事	入退社の対応、勤怠管理、採用
リスク管理	情報セキュリティや個人情報保護の教育・取り組み、内部監査対応



出納伝票一元化

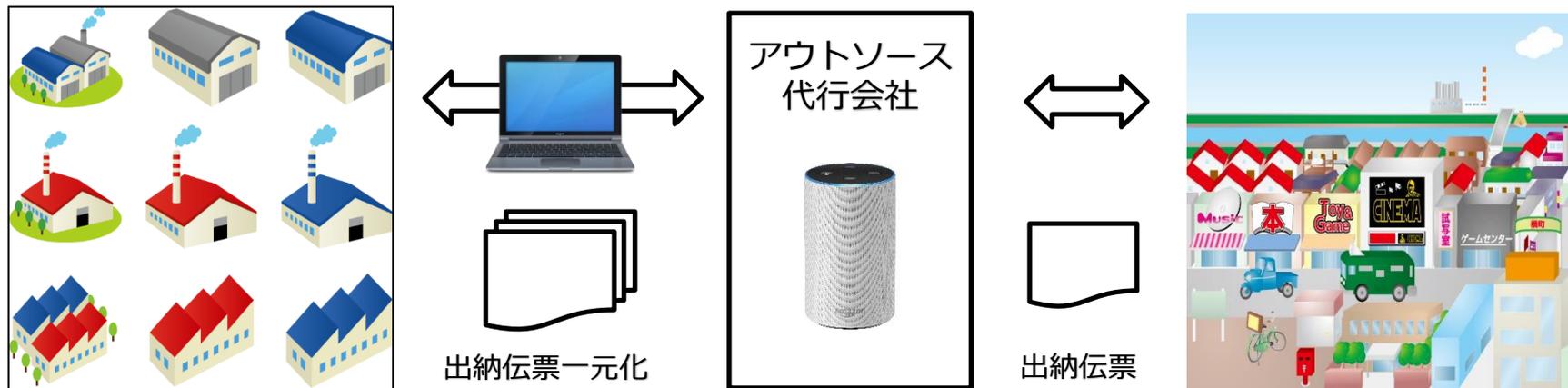


出納伝票



①ホワイトカラーの外注化計画

地域モデルを形成しながら、配達可能な地域企業と地域事業者をマッチングするプラットフォームを構築し、他地域にも展開する。



ユーザー企業

地銀や商工会議所と連携し
ユーザー企業（利用企業）
の拡大を図る。

代行会社

企業ニーズと事業者の
マッチングサイトの運営

地域事業者

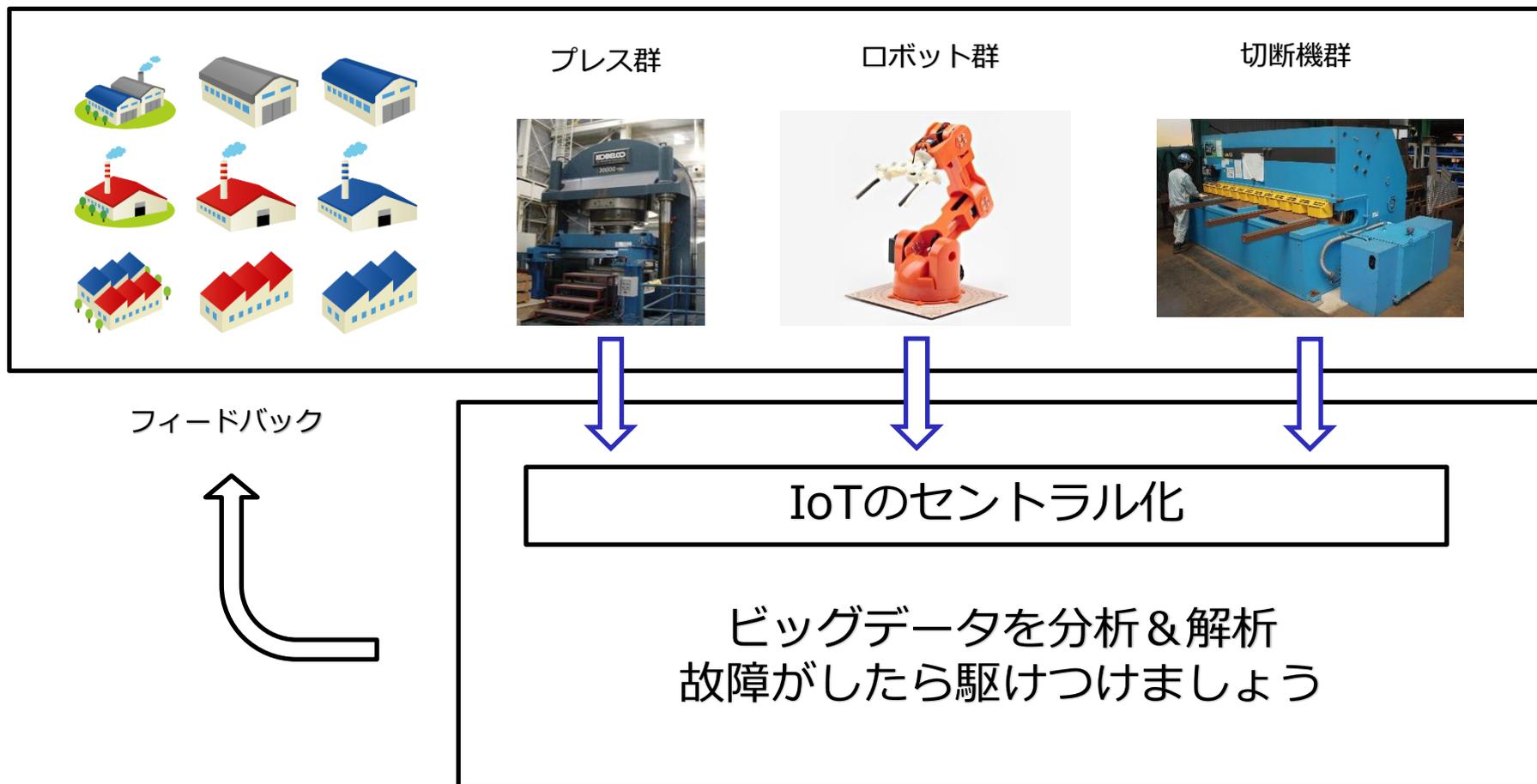
業務請負可能な地域事業者を
地銀や地元商工会議所と連携し
業務の委託先をの拡大を図る。

メリットor収益化

アウトソースによる
担当者業務の効率化

サイト運営費
・地域事業者からのマージン
・サイトの広告宣伝費

販売費



メリット：

- ・ 共通モジュールを展開する事で、ハード&ソフトの費用を抑える
- ・ ビッグデータを専門家が分析&解析する事で、ユーザーは結果の享受出来る
- ・ 修理パーツの共通管理が出来る

企業OB（専門家）をリクルートし、専門分野別（機能別）に組織化します

【研修教育事業】

- 社員教育事業（生産性向上訓練、ITリテラシー、階層別教育）
- 専門家派遣事業（改善専門家を契約して派遣）

【ホワイトカラー業務委託事業】

- 総務人事系事業請負
- 経理業務請負

【設備保守メンテ事業】

- 設備保守点検
- IoTビッグデータ分析&解析コンサル事業

【ITシステム部門】

- ITシステム開発、運用サポート

【HQ機能&営業】 *HQ：本社機能

- 社内人事管理
- 事業者選定と運用管理（派遣会社、運送会社、旅行会社、販売会社）

研究会参加会社（企業）の協力を得て、事業のモデル（ユーザー企業）の紹介を頂き、プロトタイプを作成する。

「おじさん株式会社」アウトソース会社の設立に対しては
一社での運用では地域の解決解決リスクや利益相反リスクも考慮

NPO法人、協会的運用、法人化（団体出資会社）等も含め議論する。
将来的な展開（他 地域展開やFC化）も視野に入れる。

出資準備金の考え方

銀行借り入れ、補助金申請、出資者融資含め検討する。

(1) 2018年(平成30年)5月10日(木曜日)



CommStep

「人手不足」「IT機器の導入やSTEM人材の確保・育成」「老朽化する設備」大企業と中小企業の競争力格差を左右するこうした社会課題に「中小企業」を指す「CommStep」(太田市吉沢町)の豊田幸代代表は、トータルソリューション「作り」を本格化している。

中小企業の経営課題解決へ IT・教育・設備のエコシステム構築

中小企業は日本の企業数の99%以上を占め、労働者のおよそ70%を雇用していると言われているが、少子高齢化、担い手不足、社員教育不足、IT技術への取り組み遅れ、資金不足などから経営難に陥っている企業も少なくない。

一方、厚生労働省の調査によると、企業が毎月支出する従業員1人当たりの教育訓練費は16年で

めの訓練で、CommStepが事務局となり、企業とのニーズに合わせた生産性向上に必要な生産管理、品質管理、IoT等に関するさまざまな研修を提供する。

また、豊田代表は、この対象としてきたが、中小の海外事業にも活用できるよう検討する。また海外産業界や商社などが、中小の海外事業にも活用できるよう検討する。また海外産業界や商社などが、中小の海外事業にも活用できるよう検討する。



オフィスで取材に応じる豊田代表

これまで政府では、設備投資への補助金や税制優遇は、国内拠点をメインとする。これまで政府では、設備投資への補助金や税制優遇は、国内拠点をメインとする。これまで政府では、設備投資への補助金や税制優遇は、国内拠点をメインとする。